



丸山忠男 議員
市政会

○ 勝山市立幼稚園、保育園の存続について
○ 勝山市内の認定こども園経営4法人が市議会議長に提出した要望書に対する支援について

その他の質問

- ・14歳以下の子どもの数41年連続減少更新に対する勝山市の対応について
- ・子ども子育て日本一について
- ・勝山弁天桜の存続について

議 勝山市内には現在、勝山市立幼稚園、保育園として成器南幼稚園、平泉寺保育園、野向保育園の3園が存在するが、いずれも少子化などの影響で近年、定員割れが続いている現状と聞いている。

今後、勝山市は公営の園の廃止か存続かを検討委員会を立ち上げて協議するとしているが、市の見解を伺う。

また、私立の認定こども園経営4法人が昨年の12月議会において市議会議長に対して、園の統合の問題やこれからのいわゆる子育て支援日本一の具体像の再検討と明示、そのための検討の場の設置を求めるといった項目からなる要望書を提出している。

市長並びに担当課の見解を伺う。

勝山市では「子育て支援日本一」を目指して各施策に取り組んでいるが、令和3年度の出生者数は107人と過去最低を記録し、今年度も低迷を続けている。

勝山市が持続可能な自治体として存続するためには、少子化による出生数の激減や年少人口の減少を前提とした人口減少対応策をしっかりと進

める必要がある。

勝山市内の南部地域、中部地域で施設を運営する認定こども園経営4法人6施設が市議会議長と市長に提出された要望書の内容確認と現状把握のため、4法人の理事長や園長、市長を交えた聞き取りを実施した他、北部地域の3つの認定こども園、保育園の園長や社会福祉法人の理事長とも意見交換会を行い、地域ごとの状況も確認した。

今年度設置する公立保育園、公立幼稚園のあり方検討委員会は、こうした出生数の減少による子どもたちの集団保育、集団教育への影響や社会福祉法人の切実な経営状況を踏まえて開催するもので、勝山市の幼児教育や保育事業への望ましい関与の方法についても審議するとともに、ご意見をいただき、早期に方向性を定めていく。



久保幸治 議員
日本共産党

○ 勝山市立中学校再編計画について
○ 国民健康保険税について

その他の質問

- ・水道事業について
- ・大規模店舗について

議 公民(市民・公僕(公務員市役所職員)・公選人市民の代表として選ばれた議員で構成される勝山市という共同体だが、公僕(公務員は「広く公衆、公共に奉仕する者」のこととあり、議員は「市民の共通利益を代弁するため」とある。

これらのことを見れば、今回の中学校再編計画の主旨・主眼は、公民たる市民であることが分かる。

なぜ中学校再編計画案の時点(令和4年3月)で提出された市民4236人の陳情がこの政策に反映されなかったのか、結果的に市民の声が生かされなかったのか、説明を求めます。

今回の陳情は市議会議長に提出されたもので、その採択は市議会の判断に委ねられ、教育委員会はその結果を粛々と受けとめている。

また、教育委員会は執行機関として議会が決定した案件を実際に仕事として実行する立場であり、中学校再編関連の令和4年度当初予算案が3月定例会で可決されており、現在の状況は妥当であると判断している。

議 厚生労働省でも問題になっている国保だが、デフレ、コロナ、物価高騰の現状を考えれば国保加入者の税の負担軽減は早急に必要で、次のことを提案したい。

・国保の積立基金(35億円)を取り崩し、加入者1人当たり均等5000円を2年間、または1世帯当たり1万円を減額する。

・国保制度の子ども均等割の廃止を県や国に要望する。そもそも、生まれたすぐの子どもや学生から税金を取るなどあり得ない。市の見解を伺う。

平成30年度の制度改正後、勝山市では繰越金を活用して負担増加の抑制を行い、基金の取り崩しを行わなかったが、今年度は基金を取り崩して加入者の負担軽減を図る必要があると考えている。

子どもの均等割については、国民健康保険制度上の課題であり、市町村ごとの対応ではなく、国の責任で新たな軽減制度の創設や財政的支援を講じることが望ましい。